

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉佐野市住吉町29番2	氏名	ケイエス冷凍食品株式会社 代表取締役 齋田 直樹
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷凍食品（冷凍ミートボール類）を主体に生産		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	6,081 t-CO ₂	6,379 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,525 t-CO ₂	6,802 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
		3.1 %	-2.3 %	-3.7 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-2.0 %	-3.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年5月より24時間体制ラインを1ライン増やし2ラインが3交代24時間体制に移行。また、2018年8月より焼き機の追加を行った。電気の使用量は少しずつ削減できているが、昨年より削減ができていない。理由としては、焼き機の使用頻度の増加、24時間体制での共用部分のガス使用量が増えたことが原因。</p>

(2) 推進体制

<p>社内で社長以下役員クラスを含め経営会議(温暖化防止、省エネを含む)を毎月実施。対策、進捗状況の報告を実施。また、ISO14001:2015を2017年12月に再認証取得し、毎月工場環境会議の中で更なる削減目標を掲げて推進。</p>
<p>電気重要平準化対策では、冷凍保管倉庫は夜間時間帯への冷やしこみシステムの運用強化。排水処理運転時間を夜間時間帯へ移行し平準化に取り組んでいる。</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区飯田橋3-10-10	氏名	KDD I 株式会社 代表取締役社長 高橋 誠
特定事業者の主たる業種		37通信業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		個人のお客さま向けには「au」ブランドのもと、移動体通信（au携帯電話）事業と固定通信（ブロードバンド・インターネット/電話）事業を展開し、シームレスにつながる新しい通信環境の実現に貢献しています。また、法人のお客さまには、FMCネットワークからデータセンター、アプリケーション、セキュリティ対策まで全てのICT領域でサービスを提供し、ビジネスを強力にサポートしています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	49,730 t-CO ₂	61,999 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	55,122 t-CO ₂	68,944 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.1 %	-18.6 %	-18.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-19.0 %	-18.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(契約数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>KDD I 大阪第2ビル(2015年度竣工)の本格稼働以降、当該ビルの消費電力は増加しているが、その他のビルについては、消費電力を抑制することができている。</p>

(2) 推進体制

<p>コーポレート統括本部長を委員長とする「サステナビリティ委員会」において方針を策定し、サステナビリティ推進室を中心に策定事項を、国内外の関連部門に展開し、部門横断的な活動を行っています。</p>

実績報告書

		大阪府大阪市中央区大手前1丁目 7番31号	氏名	京阪建物株式会社 取締役社長 道本能久
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産賃貸業、展示ホール・会議室の営業、駐車場経営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	7,737 t-CO ₂	6,803 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,546 t-CO ₂	7,602 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	6.6%	17.9%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	6.6%	17.0%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(共用部面積+入居面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ビルマルチエアコンの導入により、省エネルギー化を図った結果、温室効果ガスの削減につながった。
--

(2) 推進体制

省エネ法に基づくエネルギー管理体制により、温室効果ガス排出量の削減に努める。
--

実績報告書

届出者	住所	京都市南区東九条南石田町5番地	氏名	京阪バス株式会社 代表取締役社長 鈴木 一也
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般乗合および一般貸切旅客運送事業を行っている。バス保有台数は、全社で628台うち大阪府下に330台を有する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	13,891 t-CO ₂	13,641 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,982 t-CO ₂	13,724 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.2 %	2.5 %	1.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	2.4 %	1.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>運行計画の変更(路線新設・増強等)により、走行距離は増加したが温室効果ガスの排出量は減少した。また、大阪府下においてはすでに全車を排ガス規制適合車に代替済みであり、アイドリングストップなどの指導も行っているが、猛暑の影響(エアコン使用)も燃費が向上しない要因である。今後も、低燃費車両への更新や運転技術の向上に努めるが、行政におかれても渋滞の解消など、道路の走行環境改善をお願いしたい。</p>
--

(2) 推進体制

<p>全社的に温暖化対策に取り組むため、環境マネジメントシステムを導入し、管理指導している。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府守口市河原町8番3号	氏名	株式会社 京阪百貨店 代表取締役 辻 良介
特定事業者の主たる業種		50各種商品卸売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府内に百貨店5店舗、 1営業部を出店している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年 3月 31日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	16,602 t-CO ₂	16,532 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	18,638 t-CO ₂	18,935 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	4.2%	3.3%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	2.9%	1.4%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(賃貸面積)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

守口店におきましては、空調用エネルギー管理システムのプログラム変更を前年度に引き続き行い、冷却水流量をより適正になるように調整を行いました。
 夏季につきましては、気温が非常に高い日がありましたが、高温日以外の空調運転回数、時間について細やかな調整を行い、原単位ベースで3%以上の削減率を確保する事ができました。
 今後も温暖化の影響で夏季の気温が高くなる事が予想され、大規模小売店舗で使用するエネルギーの多くを占める空調の運用について、より一層の工夫が求められると感じております。

(2) 推進体制

全社的にエネルギー使用量について目的目標を定めて取り組んでいます。
 問題事項については環境委員会で改善等を検討することとしています。
 また、守口店他全店でISO14001に代わる京阪グループ環境マネジメントシステムの運用により、継続的な温暖化対策が行われるようシステムを構築し運用を行っています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府中央区天満橋京町1-1	氏名	株式会社 京阪流通システムズ 代表取締役 松下 靖
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産賃貸業・管理業として、大阪府内にショッピングセンター等の商業施設の経営、プロパティマネジメント事業等を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	18,512 t-CO ₂	18,306 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	21,556 t-CO ₂	21,331 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	3.5 %	1.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.1 %	1.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>夏季の空調関連では、熱源のターボ冷凍機や吸収式冷凍機(設置施設ではチラー等)の適切な稼働により効果的な節減を図り、季節の中間期には外気の活用を増やしより効果的な節減を図る。</p> <p>京阪モールでは、空調関係の各モータをインバータ化し特に中間期の省エネに貢献</p> <p>繁忙期には特に空調機器の温度管理を細かく行い、間欠運転(ピーク時カットを含め)の実施を行い、電力・ガスの使用量の削減を図る。</p> <p>一部リニューアル改装改装時には照明のLED化により省エネに貢献(夏場の空調にも貢献)</p>
<p>夜間電力を有効活用して、氷蓄熱機器、蓄熱槽設備の利用による削減を図り、ナイトパーキングなどを効果的に利用して平準化を図る。</p>

(2) 推進体制

<p>推進体制と致しましては、全社的にエネルギー使用量の目標を定めており、達成状況・問題事項については環境会議にて改善策を検討することとしている。当社は京阪グループ環境マネジメントシステムを現在運用中であり、CO2ガス削減に努めております。SCの特質上、増減は空調管理に影響され、2019年度は9月の残暑が、省エネの鈍化を招いている。今後ハード面の強化を視野に入れていく必要がある。</p>

実績報告書

		大阪市中央区城見1丁目2番27号 クリスタルタワー13階	氏名	ケイミュー株式会社 代表取締役社長 木村 均
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、屋根材及び外壁材の製造・販売を行っており、全国に39営業拠点と製造事業所として7工場が有り、大阪府内では、本社、近畿営業部及び堺工場が事業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	31,072 t-CO ₂	28,295 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	33,566 t-CO ₂	29,622 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.1%	3.4%	3.6%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	6.3%	6.5%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(堺工場の外壁材の生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>H30年度は、前年(基準年)と比較して、電気エネルギー原単位、ガスエネルギー原単位共に良化しました。これは、故障防止対策で前年より故障率が下がったこと及び、生産能力が向上したためです。R1年度前半は、生産ラインの能率向上を進め、原単位を下げることができました。ただし、後半は消費税の上昇による販売減で、生産調整を行ったため生産ラインの立ち上げ下げが増え原単位は悪化しました。R2年度は、コロナ禍による販売減でラインの稼働率が下がる予定のため、ライン停止時のロス削減を進める予定です。</p>
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・全製造事業所でISO14001を認証取得しており、製造事業所をベースとして全社的な環境マネジメントシステムを構築し、温暖化対策方針を各事業所で具体化しCO2削減を推進。 ・製造事業所においては、事業所毎の組織で省エネ活動を継続し、製造条件変更等をとまなう対策については、研究開発部門の支援を受け、品質に問題が無いことを確認しながら推進する。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市天王寺区北山町10番31号	氏名	医療法人警和会 大阪警察病院 理事長 越智 隆弘
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		病院 許可入院病床580床 診療数30科		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	7,508 t-CO ₂	10,611 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,074 t-CO ₂	11,443 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.1%	9.0%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	9.8%	-23.9%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(事業収益)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度は冷夏暖冬だったこともあり、本院は大幅なエネルギー使用量の削減ができています。 ・建築後30年経過しており、建替計画を考えると設備更新による温室効果ガスの削減は困難である。 ・空調機械の細かい制御の実施、不要エリアの照明消灯や空調停止を積極的に実施。 ・照明点灯時間が長いエリアはLED照明へ更新を行い、省エネにも取り組んでいます。 ・第二大阪警察病院が開院した事により温室効果ガス排出量は大きく増加となりました。 	
---	--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・管理者会議でエネルギー検討会を毎月開き問題点を抽出し迅速に対応している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・看護部長を中心とするエコ隊会議を毎月開催し、職員全体に省エネ意識を高め持続している。
---	---

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区本町橋1-20	氏名	株式会社ケーエスケー 代表取締役社長 岡本 総一郎
特定事業者の主たる業種		55その他の卸売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医薬品、医薬部外品、試薬、農薬、防疫用薬剤及び資材、工業用薬品、理化学用薬品、動物用医薬品、劇毒物、塗料、顔料、染料及びその他各種薬品医療機器等の販売を行っている。全国では支社・支店・営業所が37か所あり、うち大阪府内では10か所である。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,215 t-CO ₂	2,889 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,473 t-CO ₂	3,078 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	1.0 %	8.4 %	10.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		1.0 %	9.4 %	11.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>自動車エネルギー使用量については、余剰車の削減や車載器のデータを用いたエコドライブの徹底、エコカー導入、カーシェアリングの導入、走行ルートの見直し、配送業務の外部委託を一部採用。 一般電気使用量については、社内通達による使用削減の啓蒙を行い、進捗状況を報告し、改善について検討。 建物建設時は省エネを意識した設備(LED照明、人感センサー、高効率空調等)を導入。</p>
--

(2) 推進体制

<p>全社的に温暖化対策に取り組むため、実態報告や改善について会議等で検討するとともに削減への取り組みを継続していきます。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉南郡 熊取町朝代西1丁目950番地	氏名	原子燃料工業株式会社 熊取事業所長 塩田 哲也
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		核燃料製造及び電子線照射サービス		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	4,100 t-CO ₂	2,799 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,573 t-CO ₂	3,080 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	-3.7 %	31.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-2.7 %	32.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>工場の耐震補強工事を計画通り実施しており、それに伴う電気炉停止により温室効果ガス排出量が削減されている。</p>

(2) 推進体制

<p>節電推進委員を選任し、空調温度の管理強化、照明の間引き・消灯の徹底などを推進している。また、大容量負荷の運転については節電推進委員又は電気主任技術者に連絡し、デマンド電力を確認しながらできるだけ平日昼間を避けて稼働させることとしている。</p>
